

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	59,193	—	11,744	124.4	12,466	142.2	8,475	187.6
2021年9月期	14,924	17.4	5,233	178.5	5,148	199.4	2,946	159.4

(注) 包括利益 2022年9月期 8,584百万円 (182.3%) 2021年9月期 3,040百万円 (153.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	99.24	—	26.0	10.0	19.8
2021年9月期	34.51	—	10.4	4.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 38百万円 2021年9月期 147百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前連結会計年度と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は33,584百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	158,052	36,159	22.8	422.35
2021年9月期	91,899	29,391	31.8	342.39

(参考) 自己資本 2022年9月期 36,070百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△50,872	△552	43,646	11,719
2021年9月期	26,658	△1,145	△31,916	19,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50	1,580	53.6	5.6
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,270	50.4	13.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		50.3	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,250	3.6	6,960	12.7	7,060	9.9	4,855	9.9	56.85
通期	64,500	9.0	13,600	15.8	13,800	10.7	9,500	12.1	111.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	3,668,781株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	85,407,100株	2021年9月期	85,384,992株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	57,307	—	11,369	129.1	12,760	130.6	8,989	149.5
2021年9月期	12,961	19.2	4,963	153.4	5,533	261.1	3,602	251.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	105.25	—
2021年9月期	42.19	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額（当社役務手数料相当額）を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前事業年度と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は31,622百万円となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	168,300		37,412		22.2	438.07		
2021年9月期	91,184		30,011		32.9	351.39		

(参考) 自己資本 2022年9月期 37,412百万円 2021年9月期 30,011百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で表示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜収益認識に関する会計基準の適用について＞

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準の適用によって、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前連結会計年度の当社利益相当額（当社役務手数料相当額）を売上高に計上する方法から、当連結会計年度においては、販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高及び売上原価の各金額は、従来の会計処理の方法に比べ、大きく増加することになりました。なお、当該変更による各損益への影響はありません。また、収益認識会計基準の適用にあたっては収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度の連結財務諸表に対しては遡及修正を行っておりません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、前連結会計年度と比較して大きく増加することになったため、本項目における売上高及び売上原価の前年度比増減率は記載しておりません。

なお、収益認識会計基準の適用の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、不動産ファンド事業の不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関し、前連結会計年度の連結財務諸表について、当連結会計年度と同じ方法で処理した場合の各金額を「＜参考＞2021年9月期連結会計年度」に記載しております。

(単位：百万円)

	＜実績＞ 2021年9月期 連結会計年度	＜参考＞ 2021年9月期 連結会計年度	2022年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	14,924	33,584	59,193	—
売上原価	3,246	21,906	40,564	—
売上総利益	11,677	11,677	18,628	59.5%
販売費及び一般管理費	6,443	6,443	6,883	6.8%
営業利益	5,233	5,233	11,744	124.4%
営業外収益	2,427	2,427	1,874	△22.8%
営業外費用	2,512	2,512	1,152	△54.1%
経常利益	5,148	5,148	12,466	142.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,946	2,946	8,475	187.6%

当連結会計年度においては、世界経済は世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等はありませんでしたが、景気は緩やかな持ち直しが続きました。一方、日本経済においても、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

この結果、リースファンド事業、不動産ファンド事業ともに好調に推移し、当連結会計年度において金銭の信託（組成用航空機）に関する評価損1,217百万円を計上したものの、前連結会計年度において計上したAir Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業（以下、当該リース事業を「AML案件」という。）に関する損失998百万円が、前年度で損失処理が完了したことで当連結会計年度には損失計上がなかったこともあり、連結売上高は59,193百万円、営業利益は11,744百万円（前年度比124.4%増）、経常利益は12,466百万円（前年度比142.2%増）

及び親会社株主に帰属する当期純利益は8,475百万円（前年度比187.6%増）となりました。売上高は、前連結会計年度について不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、当連結会計年度と同じ方法で処理した場合と比較し、前年度比で約1.8倍となりました。

売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	<実績> 2021年9月期 連結会計年度	<参考> 2021年9月期 連結会計年度	2022年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	14,924	33,584	59,193	—
リースファンド事業	11,161	11,161	14,232	27.5%
不動産ファンド事業	2,621	21,282	43,691	—
国内不動産	2,621	21,282	42,890	—
海外不動産	—	—	801	—
その他事業	1,141	1,141	1,268	11.2%
売上原価	3,246	21,906	40,564	—
売上総利益	11,677	11,677	18,628	59.5%

リースファンド事業				
リース事業組成金額	158,751	158,751	308,922	94.6%
出資金販売額	94,557	94,557	68,720	△27.3%
不動産ファンド事業				
不動産ファンド事業組成金額	34,800	34,800	74,752	114.8%
不動産小口化商品販売額	20,800	20,800	42,570	104.7%
出資金販売額（海外不動産）	—	—	5,010	—

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額]

出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社及び当社子会社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個1,000万円に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額の合計額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個1,000万円に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、59,193百万円となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は68,720百万円（前年度比27.3%減）となりましたが、収益率の高い案件の出資金販売が好調に継続した結果、売上高は、14,232百万円（前年度比27.5%増）と伸長しました。

また、リース事業組成金額は、航空機・船舶・コンテナ全ての組成金額が前連結会計年度と比べ概ね倍増した結果、308,922百万円（前年度比94.6%増）となりました。

(不動産ファンド事業)

国内不動産は組成と販売の好循環を確立し、不動産小口化商品販売額が、42,570百万円（前年度比104.7%増）となり、また、海外不動産についても第1号案件の販売を2022年6月より開始し、出資金販売額が5,010百万円となった結果、国内不動産・海外不動産合算の売上高は43,691百万円となりました。また、不動産ファンド事業組成金額は、国内不動産・海外不動産合算で、前連結会計年度と比べ倍増となる74,752百万円（前年度比114.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は1,268百万円（前年度比11.2%増）となりました。このうち、FinTech事業の売上高は450百万円（前年度比4.8%増）、保険事業の売上高は448百万円（前年度比22.4%増）となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、金銭の信託（組成用航空機）に関する評価損を1,217百万円計上したことや、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により40,564百万円となりました。

上記の結果、売上総利益は、18,628百万円（前年度比59.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2021年9月期 連結会計年度	2022年9月期 連結会計年度	増減率
販売費及び一般管理費	6,443	6,883	6.8%
人件費	3,734	3,970	6.3%
その他	2,709	2,912	7.5%

(注)人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、6,883百万円（前年度比6.8%増）となりました。

これは主に人件費が3,970百万円（前年度比6.3%増）、その他の費用が2,912百万円（前年度比7.5%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、11,744百万円（前年度比124.4%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2021年9月期 連結会計年度	2022年9月期 連結会計年度	増減率
営業外収益	2,427	1,874	△22.8%
受取利息	401	234	△41.7%
金銭の信託運用益	1,194	797	△33.3%
為替差益	—	143	—
不動産賃貸料	136	634	363.5%
貯蔵品評価損戻入益	393	—	△100.0%
持分法投資利益	147	38	△74.1%
その他	153	25	△83.2%
営業外費用	2,512	1,152	△54.1%
支払利息	747	413	△44.7%
支払手数料	867	569	△34.4%
為替差損	672	—	△100.0%
減価償却費	192	—	△100.0%
その他	32	169	420.2%

営業外収益は1,874百万円（前年度比22.8%減）となりました。これは、不動産賃貸料が634百万円（前年度比363.5%増）となった一方で、前連結会計年度において、AML案件に関連し発生し

た貯蔵品評価損戻入益393百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと、また、投資家から収受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が234百万円（前年度比41.7%減）、金銭の信託運用益が797百万円（前年度比33.3%減）となったこと等によるものです。

営業外費用は、1,152百万円（前年度比54.1%減）となりました。これは、前連結会計年度において主にAML案件に関連し発生した為替差損672百万円及び減価償却費192百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと、また、支払利息が413百万円（前年度比44.7%減）、支払手数料が569百万円（前年度比34.4%減）となったこと等によるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は12,466百万円（前年度比142.2%増）となりました。

特別損失は182百万円（前年度は株式会社F P G証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に伴う事業譲渡損失241百万円、株式会社F P Gテクノロジーに係るのれん等の減損損失318百万円の計上等により615百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は8,475百万円（前年度比187.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」へと変更しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2022年 9月末	増減額
資産合計	91,899	158,052	66,152
流動資産	85,782	152,737	66,954
（現金及び預金）	20,814	13,119	△7,694
（組成資産）	58,629	133,190	74,560
（その他）	6,338	6,427	89
固定資産	6,117	5,315	△802
負債合計	62,508	121,892	59,384
流動負債	47,279	107,859	60,580
（借入金・社債）	38,769	86,358	47,589
（前受金・契約負債）	4,723	12,932	8,209
（その他）	3,786	8,568	4,781
固定負債	15,228	14,032	△1,195
（借入金・社債）	14,734	13,489	△1,244
（その他）	494	542	48
純資産合計	29,391	36,159	6,768
自己資本比率	31.8%	22.8%	

(注)（前受金・契約負債）には、2021年9月末については前受金を、2022年9月末には契約負債を含めております。当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用した結果、従来前受金に計上することとしていたリースファンド事業及び不動産ファンド事業に係る前受手数料は、契約負債として表示しております。

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は158,052百万円（前年度末比66,152百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は、121,892百万円（前年度末比59,384百万円の増加）となりました。前年度の期末配当1,580百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,475百万円を計上したことによって、純資

産合計は36,159百万円（前年度末比6,768百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2022年 9月末	増減額
組成資産合計	58,629	133,190	74,560
リースファンド事業	39,402	96,057	56,655
商品出資金	20,866	75,189	54,323
金銭の信託（組成用航空機）(注)	18,535	20,868	2,332
不動産ファンド事業	19,227	37,132	17,904
商品出資金	—	5,500	5,500
組成用不動産	19,227	31,632	12,404

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は販売が好調に進んだ一方で、ポストコロナにおける投資家の需要回復が見込まれる中、販売拡大に向けた在庫の確保を積極的に進めた結果、前年度末に比べ増加しました。金銭の信託（組成用航空機）は、評価損の計上や商品の販売を行ったものの、為替の円安影響により、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業)

不動産ファンド事業のさらなる拡大に向け、旺盛な需要に見合う在庫を確保すべく、新規の物件取得を積極的に進めた結果、組成用不動産は前年度末に比べ増加しました。また、海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を商品出資金に計上しております。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2022年 9月末	増減額
借入金・社債合計	53,503	99,848	46,344
流動負債	38,769	86,358	47,589
短期借入金	28,998	72,842	43,843
コマーシャル・ペーパー	4,500	9,000	4,500
1年以内返済予定の長期借入金	5,270	4,516	△754
固定負債	14,734	13,489	△1,244
長期借入金	13,734	12,389	△1,344
社債	1,000	1,100	100

コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	102,860	117,495	14,635
-----------------------------	---------	---------	--------

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7,694百万円減少し、11,719百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、商品出資金、組成用不動産が増加したこと等から、営業活動において使用した資金は50,872百万円（前年度は、26,658百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、552百万円（前年度は、1,145百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払をした一方で、手元現預金の確保及び組成資産取得のための資金調達を進めたため、財務活動から得られた資金は43,646百万円（前年度は、31,916百万円の資金支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
自己資本比率 (%)	34.5	26.0	20.5	31.8	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.3	76.1	34.2	66.5	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	(注4)	7.9	2.0	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	(注4)	12.9	35.5	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年9月期（連結）の業績予想

リースファンド事業と不動産ファンド事業のさらなる成長により、前年度比増収・増益を目指します。

(単位：百万円)

	(参考)	2023年9月期(予想)			
	2022年9月期	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2021年10月1日～ 2022年9月30日	2022年10月1日～ 2023年3月31日	前年同期比	2022年10月1日～ 2023年9月30日	前年度比
売上高	59,193	32,250	3.6%	64,500	9.0%
リースファンド事業	14,232	8,250	7.5%	16,500	15.9%
不動産ファンド事業	43,691	23,500	2.9%	47,000	7.6%
国内不動産	42,890	22,600	△1.0%	45,200	5.4%
海外不動産	801	900	—	1,800	124.7%
その他事業	1,268	500	△20.9%	1,000	△21.2%
営業利益	11,744	6,960	12.7%	13,600	15.8%
経常利益	12,466	7,060	9.9%	13,800	10.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	8,475	4,855	9.9%	9,500	12.1%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	308,922	300,000	△2.9%
出資金販売額	68,720	90,000	31.0%
不動産ファンド事業			
不動産小口化商品販売額	42,570	45,000	5.7%
出資金販売額（海外不動産）	5,010	12,000	139.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当方針につきましては、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を継続して実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安とした配当を実施することとしております。

上記方針に基づき、2022年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金50円00銭、年間合計50円00銭（連結配当性向50.4%）とさせて頂く予定であります。

また、2023年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金56円00銭、年間合計56円00銭（連結配当性向50.3%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,814	13,119
売掛金	994	480
営業投資有価証券	472	494
貯蔵品	17	18
商品出資金	20,866	80,689
金銭の信託（組成用航空機）	18,535	20,868
組成用不動産	19,227	31,632
その他	4,854	5,433
流動資産合計	85,782	152,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	272	241
工具、器具及び備品（純額）	101	97
その他	43	218
有形固定資産合計	416	557
無形固定資産		
のれん	908	693
その他	50	54
無形固定資産合計	958	747
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1,651	1,786
繰延税金資産	2,566	1,677
敷金及び保証金	457	499
その他	64	47
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	4,741	4,010
固定資産合計	6,117	5,315
資産合計	91,899	158,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260	355
短期借入金	28,998	72,842
コマーシャル・ペーパー	4,500	9,000
1年内返済予定の長期借入金	5,270	4,516
未払法人税等	1,025	2,176
前受金	4,723	—
契約負債	—	12,932
賞与引当金	452	440
その他	2,048	5,596
流動負債合計	47,279	107,859
固定負債		
社債	1,000	1,100
長期借入金	13,734	12,389
資産除去債務	118	119
退職給付に係る負債	30	29
その他	345	394
固定負債合計	15,228	14,032
負債合計	62,508	121,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,999	2,805
利益剰余金	25,638	32,526
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	29,277	35,970
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32	100
その他有価証券評価差額金	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△33	100
非支配株主持分	147	88
純資産合計	29,391	36,159
負債純資産合計	91,899	158,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,924	59,193
売上原価	3,246	40,564
売上総利益	11,677	18,628
販売費及び一般管理費	6,443	6,883
営業利益	5,233	11,744
営業外収益		
受取利息	401	234
金銭の信託運用益	1,194	797
為替差益	—	143
不動産賃貸料	136	634
航空機賃貸収入	132	—
貯蔵品評価損戻入益	393	—
持分法による投資利益	147	38
その他	20	25
営業外収益合計	2,427	1,874
営業外費用		
支払利息	747	413
社債発行費	—	1
支払手数料	867	569
為替差損	672	—
不動産賃貸費用	17	114
減価償却費	192	—
その他	15	53
営業外費用合計	2,512	1,152
経常利益	5,148	12,466
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
減損損失	318	74
固定資産除却損	1	15
関係会社株式評価損	53	92
事業譲渡損失	241	—
特別損失合計	615	182
税金等調整前当期純利益	4,541	12,284
法人税、住民税及び事業税	1,697	2,957
法人税等調整額	△108	886
法人税等合計	1,588	3,844
当期純利益	2,952	8,439
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	2,946	8,475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	2,952	8,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	65	74
持分法適用会社に対する持分相当額	22	70
その他の包括利益合計	88	145
包括利益	3,040	8,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,023	8,609
非支配株主に係る包括利益	17	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	3,045	23,686	△2,498	27,329
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する当期純利益			2,946		2,946
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46			△46
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		41	30
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	1,952	41	1,948
当期末残高	3,095	2,999	25,638	△2,457	29,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109	△0	△109	265	27,484
当期変動額					
剰余金の配当					△981
親会社株主に帰属する当期純利益					2,946
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△46
連結範囲の変動					△1
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△0	76	△117	△41
当期変動額合計	76	△0	76	△117	1,906
当期末残高	△32	△0	△33	147	29,391

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,999	25,638	△2,457	29,277
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	2,999	25,631	△2,457	29,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益			8,475		8,475
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△194			△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△194	6,895	—	6,701
当期末残高	3,095	2,805	32,526	△2,457	35,970

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32	△0	△33	147	29,391
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32	△0	△33	147	29,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益					8,475
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	0	133	△59	74
当期変動額合計	132	0	133	△59	6,776
当期末残高	100	—	100	88	36,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,541	12,284
減価償却費	138	145
減損損失	318	74
のれん償却額	222	163
関係会社株式評価損	53	92
固定資産除却損	1	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△28
受取利息及び受取配当金	△401	△234
支払利息	747	413
支払手数料	867	569
事業譲渡損益 (△は益)	241	—
為替差損益 (△は益)	1,922	220
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△38
社債発行費	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	538
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	154	△22
販売用航空機の増減額 (△は増加)	682	—
商品出資金の増減額 (△は増加)	18,749	△59,823
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	15,502	△2,332
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△17,013	△12,404
差入保証金の増減額 (△は増加)	212	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	94
受入保証金の増減額 (△は減少)	△194	—
前受金の増減額 (△は減少)	△753	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,182
その他	2,321	3,143
小計	27,791	△48,945
利息及び配当金の受取額	510	367
利息の支払額	△751	△409
法人税等の支払額	△892	△1,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,658	△50,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△250
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△41	△37
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△168	△254
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△13
敷金及び保証金の回収による収入	7	2
子会社の清算による収入	1	—
事業譲渡による支出	△796	—
その他の支出	△95	△0
その他の収入	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,187	43,622
長期借入れによる収入	11,200	10,050
長期借入金の返済による支出	△5,864	△12,148
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,500
自己株式の取得による支出	△0	—
社債の発行による収入	—	98
配当金の支払額	△981	△1,580
非支配株主への配当金の支払額	△120	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61	△228
手数料の支払額	△877	△588
その他の支出	△23	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,916	43,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,280	△7,694
現金及び現金同等物の期首残高	25,758	19,414
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,414	11,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額から、当社が顧客に提供するために取得した不動産の帳簿価額を控除した、当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を計上しておりましたが、当連結会計年度より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額を計上する方法に変更しております。これにより、売上高及び売上原価が36,175百万円増加しております。なお、当該変更による各損益への影響はありません。

また、保険事業の売上高について、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、売上高から控除する方法に変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高が36,175百万円、売上原価は36,175百万円増加しております。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微です。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

2020年9月期連結会計年度以降、世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境へ悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えました。当社はこれらの新型コロナウイルス感染症の影響は、2023年9月期中には、感染拡大前の水準まで軽減されるものと想定し、各勘定科目の評価や、当社が保有する匿名組合出資持分に関する連結の範囲の判断を行ったうえで、会計処理を実施しております。

足元の状況について、各国政府の政策や各企業の自助努力の成果により、経済社会活動は総じて正常化に向かっており、当社の業績も、各種施策の成果もあって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復する見通しとなり、当社の会計上の見積りを行ううえで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は限定的なものとなっていると判断しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「FPG」、「FPG AMENTUM」及び「FPG信託」としておりました。

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しに伴い、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分することに変更した結果、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	342.39円	422.35円
1株当たり当期純利益金額	34.51円	99.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,391	36,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147	88
(うち非支配株主持分(百万円))	(147)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,243	36,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,408,769	85,404,819

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,946	8,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,946	8,475
普通株式の期中平均株式数(株)	85,384,992	85,407,100

(重要な後発事象)
該当事項はありません。